

第6号様式（第7条関係）

事業継続支援金交付申請書（雑所得又は給与所得型）

年 月 日

（宛先）津市長

（〒 ）

住 所

申請者 氏 名 ⑩

法人その他の団体にあつては、
主たる事務所又は事業所の所
在地、名称及び代表者の氏名

電 話

津市事業継続支援金交付要綱第7条第3項の規定により、事業継続支援金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 _____ 円（次頁の㊦の数字）

2 添付書類

- (1) 前年の売上の状況を示した書類の写し（確定申告第一表の控え等）
- (2) 令和2年1月から申請を行う日の属する月の前月までの売上を示した書類の写し（売上台帳等）
- (3) 国民健康保険証の写し
- (4) 本人確認書類の写し（運転免許証、マイナンバーカード等の写し）
- (5) 申請者名義の通帳の写し（金融機関名、支店番号、支店名、預金種別、口座番号及び口座名義人が確認できること。）
- (6) 事業継続支援金の申請に関する誓約書（第2号様式）
- (7) 事業継続支援金請求書（第3号様式）
- (8) その他市長が必要と認める書類（業務委託契約書等の写し及び支払調書、源泉徴収票又は支払明細書のうち1つ）

3 申請者情報

主な業種	
事業開始年月日	年 月 日
所在地	
従業員数	名

4 業務委託契約等収入の減少率

対象月の業務委託 契約等収入 (A)	令和元年の月平均の業 務委託契約等収入 (B)	減少率 (C)
(年 月)		$(1 - A/B) \times 100$
円	円	%
		30%以上50%未満が対象

5 交付申請額

④	⑤	減少見込額 (F)
令和元年の年間業務委託 契約等収入	$A \times 12$ 箇月	$D - E$
円	円	円
		交付申請額 (G)
		10万円と⑥の小さい方の額
		円

※ 対象月とは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、令和元年の月平均の業務委託契約等収入と、令和2年1月以降の月間の業務委託契約等収入を比較して30%以上50%未満減少した月のうち最も収入金額が減少した月をいいます。